

# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2021年7月2日

## 神奈川県内中堅・中小企業の設備投資動向

—— 企業経営予測調査(2021年6月)特別調査結果 ——

### 要 旨

#### 【2020年度に設備投資を実施した企業の割合は55.0%と前年度並み】

2020年度に設備投資を実施した県内中堅・中小企業の割合は55.0%となり、昨年同時期に調査した2019年度の設備投資の実施割合54.8%と同程度となった。設備投資の目的(複数回答)は、「更新・維持補修」が大勢を占めるが、製造業においては「合理化・省力化」、「増産・拡販」の割合が高まった。他方、設備投資を実施しなかった理由は「現状施設で十分」との回答が最も多いものの、「自社の業績悪化」の割合も高まった。コロナ禍の影響を強く受けた2020年度は、製造業ではコロナ対応も含めた合理化・省力化投資が増加する一方で、業績悪化から不要不急の設備投資を先送りする企業の行動が読み取れる。

#### 【2021年度は設備投資予定企業の割合は製造業で上昇、非製造業で低下】

2021年度に設備投資を「実施する」予定の企業の割合は43.9%となり、昨年同時期の2020年度予定に対する調査に比べて0.7ポイント上昇するにとどまった。但し、製造業と非製造業に分けると、製造業では「実施する」とした企業の割合は53.1%となり、前年同時期の2020年度予定に対する調査に比べ7.0ポイント上昇した。他方、非製造業では「実施する」とした企業の割合は38.7%となり、同2.9ポイント低下した。コロナ禍の影響の違いから、回復時期についても製造業と非製造業で差が生じていると考えられる。

また、設備投資の目的としては「更新・維持補修」の割合が高まっており、2020年度において先送りされた設備投資を2021年度に実施する企業があるとみられる。

設備投資を決定する際に重視する要因については、「自社の業績」及び「設備の稼働状況」とする回答の割合が上昇した。投資の意思決定において、業界環境や他社動向ではなく、自社の業績や設備状況の優先順位が高まっていることがうかがえる。

(注)本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査(2021年6月、対象企業:神奈川県内の中堅・中小企業1,123社[うち製造業367社、非製造業756社]、回答企業409社[うち製造業147社、非製造業262社]、回収率36.4%)のなかで、特別調査として設備投資の状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375

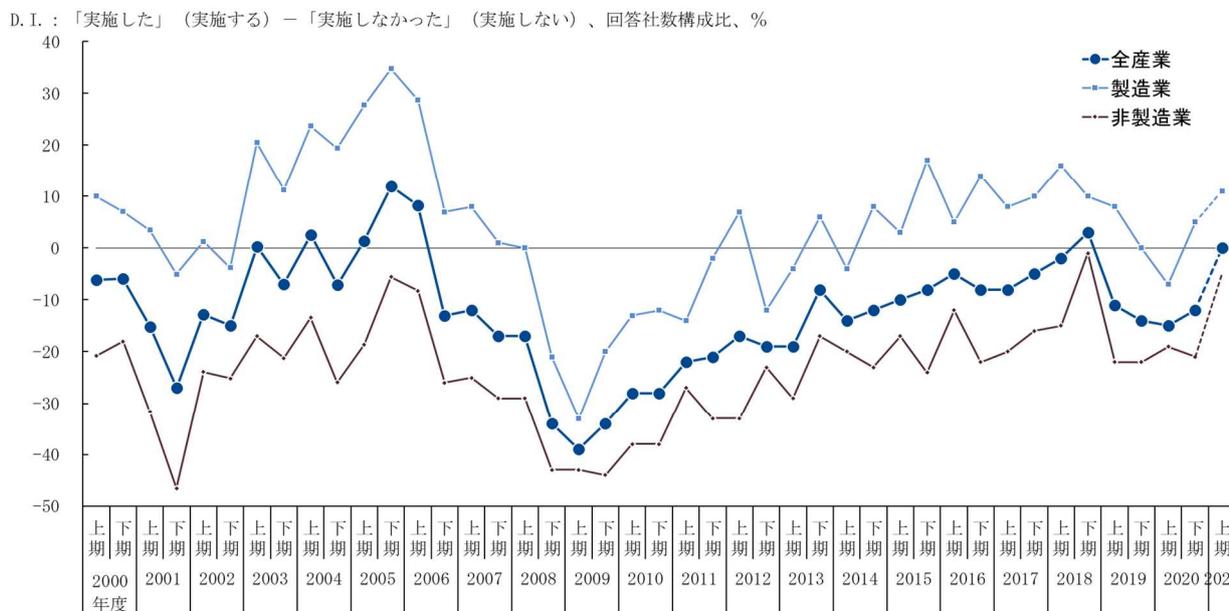
(2020年度上期を底に回復に転じた設備投資動向D.I.)

企業経営予測調査(2021年6月)における、設備投資動向D.I.(四半期ごとに聞き取りを行っている調査項目、設備投資を「実施した」-「実施しなかった」の回答社数構成比、%)をみると、2020年度下期実績は全産業ベースで▲12となり、2020年度上期の▲15から3ポイント上昇した。設備投資動向D.I.は、2018年度下期をピークとして3半期連続して低下してきたが、2020年度下期に上昇に転じたとみられる(図表1)。

また、2021年度上期計画については2割強の企業が未定としているものの、「実施する」企業の割合と「実施しない」企業の割合がほぼ拮抗(D.I.が0)した状況である。

設備投資動向D.I.を製造業、非製造業に分けてみると、製造業において2020年度下期からの回復がより顕著である。2020年度下期は製造業の設備投資動向D.I.が+5となり上期比12ポイント上昇したのに対して、非製造業のD.I.は▲21となり、同2ポイント低下し、4半期連続して同程度の低い水準にとどまった。製造業では業況の改善が顕著になりつつある一方、非製造業では依然としてコロナ禍の影響が強く出ていたためとみられる。

図表1 設備投資動向D.I.の推移(全産業、製造業、非製造業)



(2020年度の設備投資実施企業の割合は55.0%と前年度並み)

2021年6月の企業経営予測調査では、四半期ごとに調査している前述の設備投資動向D.I.とは別に、特別調査として年度ごとの設備投資の実施状況についても尋ねている。これによると、神奈川県内の中堅・中小企業においては、昨年度(2020年度)に設備投資を「実施した」企業の割合は55.0%であった。製造業・非製造業別にみると、設備投資を実施した企業の割合は、製造業では62.1%、非製造業では51.0%である(図表2)。

同時期に同様の質問を行った2015年度以降の特別調査の結果を時系列で比較すると、前述した半期単位の通常のアンケート結果と同様に、製造業では回復に転じる動きがみられる。年度毎の設備投資の実施状況は、全産業ベースでは2018年度をピークに、2019年度に落込み、2020年度はほぼ前年並みにとどまった。但し、製造業については、2017年度をピークに2年続けて低下した後、2020年度には底入れする動きとなった。他方、非製造

業については、製造業に1年遅れる2018年度をピークとして、2020年度まで設備投資を実施した企業の割合は低下を続けている。製造業では、米中貿易摩擦等を契機として、コロナ禍が発生する前から調整に入っていたのに対して、非製造業では消費税率の引き上げとコロナ禍の影響を受けて変調しており、タイミングの違いがみられる(図表3)。

図表2 2020年度の設備投資実施状況  
(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	実施した	実施しなかった	回答社数計
全産業	221 ( 55.0 )	181 ( 45.0 )	402
製造業	90 ( 62.1 )	55 ( 37.9 )	145
非製造業	131 ( 51.0 )	126 ( 49.0 )	257

図表3 設備投資実施企業割合の推移  
(回答社数構成比、%)

	全産業	製造業	非製造業
2015年度	54.6	65.9	47.3
2016年度	55.6	65.1	49.4
2017年度	56.7	66.9	49.6
2018年度	57.9	61.1	55.9
2019年度	54.8	60.3	51.6
2020年度	55.0	62.1	51.0

(注) 各年度とも同時期の調査

(実施理由では、製造業で合理化・省力化、増産・拡販の割合が拡大)

2020年度に設備投資を実施した企業に対して、設備投資の目的を尋ねたところ、「更新・維持補修」が81.9%で最も多く、「合理化・省力化」(45.7%)、「増産・拡販」(27.1%)、「研究開発」(8.1%)の順となった(図表4)。

設備投資を実施した目的について、過去6年間の変化をみると、2020年度は製造業において前年度に比べて「更新・維持補修」の割合が低下し、「合理化・省力化」及び「増産・

図表4 2020年度に設備投資を実施した目的(当てはまるもの全て回答)  
(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業	181 ( 81.9 )	101 ( 45.7 )	60 ( 27.1 )	18 ( 8.1 )	12 ( 5.4 )	221
製造業	74 ( 82.2 )	54 ( 60.0 )	28 ( 31.1 )	15 ( 16.7 )	3 ( 3.3 )	90
非製造業	107 ( 81.7 )	47 ( 35.9 )	32 ( 24.4 )	3 ( 2.3 )	9 ( 6.9 )	131

「拡販」の割合が高まったことが特色といえよう。コロナ禍によって製造業の現場においても出張や対面での打ち合わせが制限される中で、平時では具体化しにくかった「合理化・省力化」投資が進捗した可能性もあろう。他方、非製造業においては、「合理化・省力化」の比率はさらに低下している。対人業務を中心に設備投資による「合理化・省力化」の推進が困難な特性をもつ業種が含まれていることが考えられる(図表5)。

図表5 設備投資の目的の推移

全産業 (当てはまるもの全て回答) (回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他
2015年度	77.9	48.5	36.4	10.0	3.5
2016年度	82.0	45.5	37.3	12.4	3.4
2017年度	83.6	45.0	29.5	10.9	3.6
2018年度	82.9	50.4	35.9	12.0	4.3
2019年度	85.3	47.4	27.0	9.0	4.3
2020年度	81.9	45.7	27.1	8.1	5.4

(注) 各年度とも同時期の調査

製造業 (当てはまるもの全て回答) (回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他
2015年度	82.7	64.5	39.1	16.4	3.6
2016年度	84.3	55.6	40.7	21.3	1.9
2017年度	89.7	55.1	36.4	17.8	0.0
2018年度	83.3	63.5	39.6	24.0	4.2
2019年度	87.1	58.8	30.6	17.6	3.5
2020年度	82.2	60.0	31.1	16.7	3.3

(注) 各年度とも同時期の調査

非製造業 (当てはまるもの全て回答) (回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他
2015年度	73.6	33.9	33.9	4.1	3.3
2016年度	80.0	36.8	34.4	4.8	4.8
2017年度	77.9	35.4	23.0	4.4	7.1
2018年度	82.6	41.3	33.3	3.6	4.3
2019年度	84.1	39.7	24.6	3.2	4.8
2020年度	81.7	35.9	24.4	2.3	6.9

(注) 各年度とも同時期の調査

**(設備投資見送り理由では自社の業績悪化の割合が増加)**

一方、設備投資を実施しなかった企業に対して、その理由を尋ねたところ、これまでと同様に、「現状施設で十分」(65.5%)と回答する企業の割合が最も高かった。また、昨年度の調査で、割合が高まった「景気の先行き不透明」(52.0%)についても、その割合は高止まっており、コロナ禍の影響が設備投資見送りの主要な理由になっていることが伺われる。

これらに比べて回答企業の割合は低いものの、「業界の需要減退」(16.9%)の回答割合が低下し、「自社の業績悪化」(21.5%)の回答割合が高まったことは、2020年度における設備投資を実施しない理由の特色といえよう。コロナ禍の影響は、業種全体に一律ではなく、個別の企業毎に異なることを示しているものと考えられる(図表6、図表7)。

**図表6 2020年度に設備投資を実施しなかった理由(3つまで選んで回答)**

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	現状施設で十分	景気の先行き不透明	業界の需要減退	自社の業績悪化	資金調達が困難	設備価格の上昇	金利が高い	その他	回答社数計
全産業	116 (65.5)	92 (52.0)	30 (16.9)	38 (21.5)	16 (9.0)	7 (4.0)	0 (0.0)	8 (4.5)	177
製造業	24 (44.4)	33 (61.1)	12 (22.2)	16 (29.6)	5 (9.3)	3 (5.6)	0 (0.0)	3 (5.6)	54
非製造業	92 (74.8)	59 (48.0)	18 (14.6)	22 (17.9)	11 (8.9)	4 (3.3)	0 (0.0)	5 (4.1)	123

**図表7 設備投資をしなかった理由の推移(3つまで選んで回答)**

(回答社数構成比、%)

	現状施設で十分	景気の先行き不透明	業界の需要減退	自社の業績悪化	資金調達が困難	設備価格の上昇	金利が高い	その他
2015年度	72.2	47.1	24.1	17.6	13.4	3.7	1.1	5.9
2016年度	73.9	33.2	14.1	13.0	11.4	6.5	1.1	6.0
2017年度	73.5	35.5	12.7	10.2	10.8	7.2	0.0	4.2
2018年度	67.5	40.8	15.9	10.2	10.2	5.7	1.3	12.7
2019年度	66.3	52.3	22.7	16.9	8.1	4.1	0.6	6.4
2020年度	65.5	52.0	16.9	21.5	9.0	4.0	0.0	4.5

(注) 各年度とも同時期の調査

**(2021年度の設備投資予定企業の割合は、製造業で上昇、非製造業で低下)**

2021年度の設備投資実施の予定については、「実施する」とした企業の割合が43.9% (昨年同時期の2020年度予定に対する調査に比べて0.7ポイント上昇)となり、「実施しない」とした企業の割合が24.7% (同3.9ポイント低下)となった(図表8)。同様の調査を行った過去5年間の調査と比較すると、2021年度の設備投資の予定について、「実施する」とした企業の割合は最も低かった前年同時期(2020年度の設備投資の予定)の割合からほとんど変化しなかった。他方、「実施しない」とする企業の割合は低下し、「未定」とする企業の割合が上昇した。

但し、製造業と非製造業で分けると、業種ごとの違いが顕著となった。製造業では設備投資を実施するとして企業の割合(2021年度計画53.1%)が、昨年度調査(2020年度計画46.1%)に比べて上昇(7.0ポイント上昇)に転じた。すなわち、期初時点での計画におい

て、前年の同時期に比べて設備投資に前向きな企業が増加していることがうかがえる。他方、非製造業においては設備投資を実施するとした企業の割合(2021年度計画38.7%)は、前年同時期の調査(2020年度計画41.6%)に比べてさらに低下しており、未定とする企業の割合が上昇していることがわかる。

設備投資の実施予定額については、「増加する」とした企業が40.7%となり、昨年同時期の調査(2020年度計画)に比べて4.6ポイント上昇した。2020年度は、コロナ禍で不要不急の投資等が抑制されたこともあり、増加を計画する企業の割合が増加したと考えられる。その一方で、「昨年度並み」とする企業の割合も39.5%(昨年同時期の2020年度計画比10.6ポイント上昇)あり、設備投資額の増額について依然として慎重な態度をとる企業が多いことも確認できる。

図表8 2021年度の設備投資の実施予定

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	実施する	実施しない	未定	回答社数計
全産業	176 ( 43.9 )	99 ( 24.7 )	126 ( 31.4 )	401
製造業	77 ( 53.1 )	28 ( 19.3 )	40 ( 27.6 )	145
非製造業	99 ( 38.7 )	71 ( 27.7 )	86 ( 33.6 )	256

図表9 設備投資計画についての回答の推移

「実施する」と回答した企業の割合

(回答社数構成比、%)

	全産業	製造業	非製造業
2016年度	44.9	54.5	38.7
2017年度	47.6	56.6	41.6
2018年度	50.8	59.4	44.7
2019年度	49.3	56.1	44.9
2020年度	43.2	46.1	41.6
2021年度	43.9	53.1	38.7

(注) 各年度とも同時期の調査

「実施しない」と回答した企業の割合

(回答社数構成比、%)

	全産業	製造業	非製造業
2016年度	27.0	19.2	32.0
2017年度	24.5	17.5	29.2
2018年度	21.4	13.1	27.2
2019年度	23.6	19.7	26.1
2020年度	28.6	24.1	31.3
2021年度	24.7	19.3	27.7

(注) 各年度とも同時期の調査

設備投資の目的については前述の2020年度の実績と同様に、2021年の予定においても「更新・維持補修」(83.5%)の割合が最も高かった。また、その割合は前年同時期の2020年の予定と比較しても高まっている(4.6ポイント上昇)。2021年度には、2020年度にコロナ禍で先送りされた必要最低限の「更新・維持補修」のための設備投資を実施することが、県内の中堅・中小企業にとっては急務になっていることが伺われる。反対に、2020年度の製造業の実績において顕著であった「合理化・省力化」の割合は、製造業、非製造業ともに、計画段階では低下(前年同時期の2020年度計画に対して、製造業5.2ポイント低下、非製造業2.4ポイント低下)している。(図表10)

図表 10 2021 年に設備投資を予定する目的(当てはまるものすべて回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	更新・ 維持補修	合理化・ 省力化	増産・ 拡販	研究開発	その他	回答社 数計
全産業	152 ( 83.5 )	88 ( 48.4 )	53 ( 29.1 )	18 ( 9.9 )	10 ( 5.5 )	182
製造業	71 ( 88.8 )	45 ( 56.3 )	26 ( 32.5 )	15 ( 18.8 )	4 ( 5.0 )	80
非製造業	81 ( 79.4 )	43 ( 42.2 )	27 ( 26.5 )	3 ( 2.9 )	6 ( 5.9 )	102

(2021年度の設備投資を決定する際に重視する要因)

今年度(2021年度)の設備投資を決定する際に重視する要因を尋ねたところ、「自社の業績」(昨年同時期の調査:66.3%→今年度の調査:70.1%)あるいは「設備の稼働状況」(同:50.0%→同:54.0%)と回答した企業の割合が上昇し、「景気の見通し」(同:51.3%→同:42.7%)と回答した企業の割合が低下した。コロナ禍という有事の環境下で、「自社の業績」、「設備の稼働状況」といった「自社」の要因(財務体力や設備需要)が意思決定において優先順位が高まっている。業界環境や景気動向など、「他社」の要因への目配せも重要ではあるものの、「背に腹は代えられない」あるいは「周りを見る余裕がない」状況とも見て取れる(図表11、図表12)。

図表 11 2021 年度に設備投資を決定する際に重視する項目(3つまで選んで回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	設備の 稼働状況	景気の 見通し	業界の 需要動向	自社の 業績	資金調達 環境	設備価格 の動向	借入金利 の動向	その他	回答社 数計
全産業	211 ( 54.0 )	167 ( 42.7 )	150 ( 38.4 )	274 ( 70.1 )	53 ( 13.6 )	38 ( 9.7 )	12 ( 3.1 )	9 ( 2.3 )	391
製造業	85 ( 60.3 )	57 ( 40.4 )	64 ( 45.4 )	101 ( 71.6 )	22 ( 15.6 )	9 ( 6.4 )	4 ( 2.8 )	3 ( 2.1 )	141
非製造業	126 ( 50.4 )	110 ( 44.0 )	86 ( 34.4 )	173 ( 69.2 )	31 ( 12.4 )	29 ( 11.6 )	8 ( 3.2 )	6 ( 2.4 )	250

図表 12 設備投資(予定)を決定する際に重視する項目の推移(3つまで選んで回答)

(回答社数構成比、%)

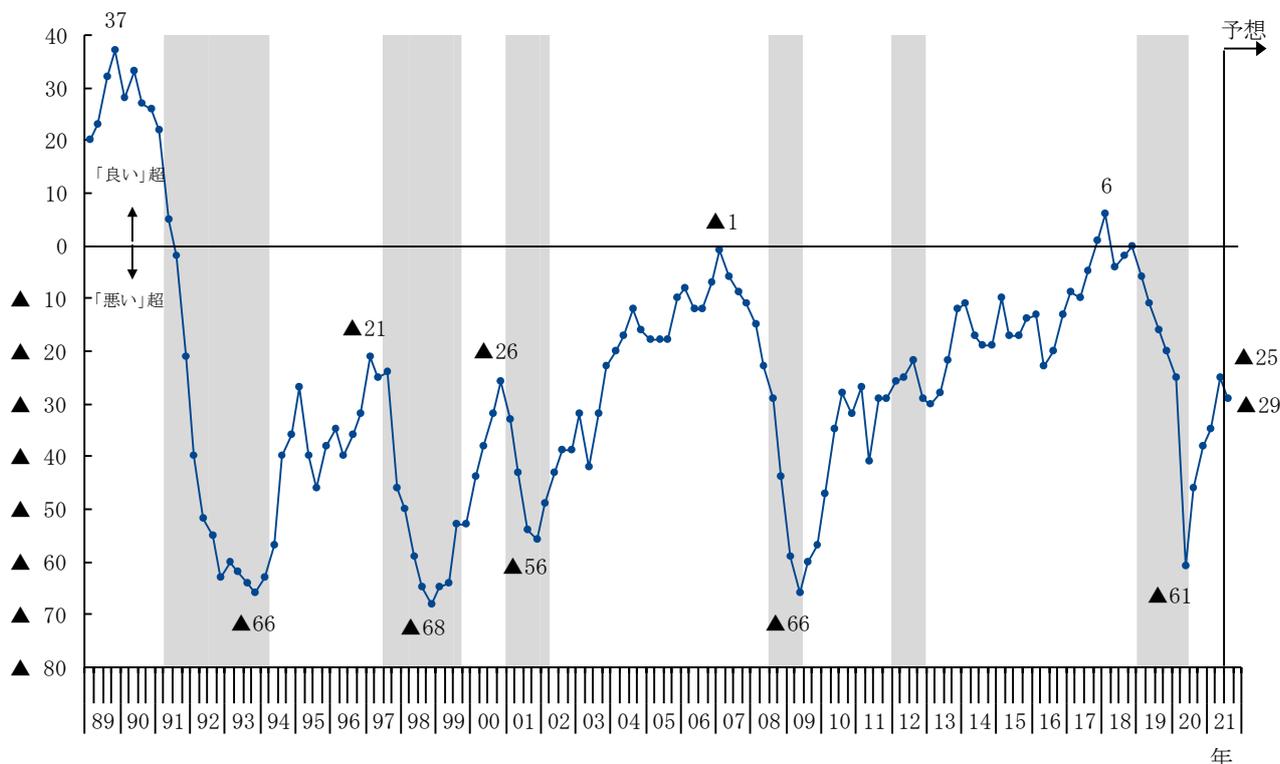
	設備の 稼働状況	景気の 見通し	業界の 需要動向	自社の 業績	資金調達 環境	設備価格 の動向	借入金利 の動向	その他
2016年度	53.3	43.8	41.3	68.7	16.1	8.3	4.4	2.9
2017年度	53.1	41.9	36.2	64.8	15.9	8.2	3.5	3.0
2018年度	52.6	34.2	41.3	67.6	20.0	10.5	2.1	4.7
2019年度	50.8	39.5	36.4	67.9	18.5	9.0	3.1	3.1
2020年度	50.0	51.3	39.6	66.3	20.6	7.2	2.4	2.1
2021年度	54.0	42.7	38.4	70.1	13.6	9.7	3.1	2.3

(注) 各年度とも同時期の調査

以上

(ご参考)企業経営予測調査 業況判断D. I. の推移 ※6月28日確定値

業況が「良い」－「悪い」  
回答社数構成比、%ポイント



注1： 各年の調査月は3、6、9、12月。

注2： 網掛けは神奈川県景気後退期を示す。直近の網掛けは県の暫定判断などを基に浜銀総研が仮置き。

(業況判断D. I. : 業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2019年 12月末	2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末	2020年 12月末	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末 (予想)
全産業	▲ 20	▲ 25	▲ 61	▲ 46	▲ 38	▲ 35	▲ 25 ( ▲ 35 )	▲ 29
製造業	▲ 25	▲ 36	▲ 71	▲ 63	▲ 47	▲ 41	▲ 22 ( ▲ 30 )	▲ 23
一般機械	▲ 9	▲ 35	▲ 58	▲ 67	▲ 48	▲ 29	▲ 26 ( ▲ 42 )	▲ 30
電気機械	▲ 19	▲ 8	▲ 59	▲ 52	▲ 52	▲ 45	▲ 38 ( ▲ 14 )	▲ 31
電子部品・デバイス	▲ 55	▲ 36	▲ 75	▲ 50	▲ 36	▲ 10	38 ( 0 )	0
輸送機械	▲ 19	▲ 38	▲ 80	▲ 75	▲ 48	▲ 38	▲ 19 ( ▲ 29 )	▲ 8
食料品	▲ 22	▲ 73	▲ 78	▲ 40	▲ 18	▲ 56	▲ 22 ( ▲ 33 )	▲ 56
鉄鋼・非鉄	▲ 20	▲ 38	▲ 86	▲ 60	▲ 30	▲ 14	44 ( 0 )	33
金属製品	▲ 30	▲ 33	▲ 80	▲ 77	▲ 50	▲ 37	▲ 24 ( ▲ 26 )	▲ 18
非製造業	▲ 17	▲ 18	▲ 56	▲ 35	▲ 33	▲ 32	▲ 27 ( ▲ 38 )	▲ 33
建設	▲ 2	▲ 5	▲ 38	▲ 20	▲ 7	▲ 13	▲ 16 ( ▲ 34 )	▲ 30
不動産	▲ 27	▲ 17	▲ 48	▲ 18	▲ 20	▲ 22	▲ 17 ( ▲ 22 )	▲ 21
運輸・倉庫	▲ 16	▲ 17	▲ 63	▲ 61	▲ 57	▲ 35	▲ 27 ( ▲ 35 )	▲ 23
卸売	▲ 15	▲ 18	▲ 68	▲ 56	▲ 57	▲ 50	▲ 23 ( ▲ 43 )	▲ 33
小売	▲ 28	▲ 17	▲ 51	▲ 12	▲ 25	▲ 31	▲ 31 ( ▲ 36 )	▲ 43
飲食店・宿泊	▲ 53	▲ 75	▲ 100	▲ 77	▲ 71	▲ 79	▲ 82 ( ▲ 79 )	▲ 82
サービス	▲ 19	▲ 19	▲ 69	▲ 51	▲ 42	▲ 37	▲ 32 ( ▲ 39 )	▲ 25

注：カッコ内は前回2021年3月調査（確定値）時点における2021年6月末予想である。データは6月28日確定値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。